法人名 社会医療法人高橋病院

医療法人整理番号 1

所在地 函館市元町32番18号

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の) 部	負債の) 部
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	827,314	流動負債	923,246
現 金 及 び 預 金	284,446	買 掛 金	112,514
事業未収金	527,101	短 期 借 入 金	438,000
貸倒引当金	312	未 払 金	100,013
た な 卸 資 産	9,943	未 払 費 用	7,936
短 期 貸 付 金	1,277	未払法人税等	5,936
前 払 費 用	631	未払消費税等	1,738
その他の流動資産	4,225	預 り 金	22,360
固定資産	1,498,662	賞 与 引 当 金	101,508
1 有形固定資産	1,305,299	1 年以内返済予定長期借入金	133,238
建物	803,173	固定負債	449,403
構築物	2,851	長期借入金	249,686
医療用器械備品	50,450	営業保証預り金	20,000
その他の器械備品	2,169	長 期 未 払 金	98,537
土 地	445,678	退職給付引当金	81,180
その他の有形固定資産	975	負 債 合 計	1,372,649
2 無形固定資産	86,894	純 資 産 (の部
ソフトウェア	70,156	科目	金額
営 業 権	16,719	積立金	954,738
その他の無形固定資産	18	設 立 等 積 立 金	2,865
3 そ の 他 の 資 産	106,468	繰 越 利 益 積 立 金	951,873
有 価 証 券	2,583		
長期貸付金	50,104	評価・換算差額等	1,411
その他長期貸付金	50,104	その他有価証券評価差額金	1,411
保険積立金	51,282		
敷 金	1,650		
繰 延 税 金 資 産	848	純 資 産 合 計	953,327
資 産 合 計	2,325,976	負債・純資産合計	2,325,976

医療法人整理番号			
----------	--	--	--

所在地 函館市元町32番18号

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

事業損益 2,930,864 1 事業収益 2,930,864 2 事業費用 2,866,561 (2)本部費 - 2,866,561 本来業務事業利益 64,302 B 附帯業務事業損益 249,644 2 事業費用 255,736 所帯業務事業損失 6,091 事業外収益 885 補助金収入 5,640 その他の事業外収益 2,861 9,436 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 6,005 特別損失 823 61,642 特別損失 18,883 18,883 法人稅・住民稅及び事業稅 5,936 5,936 法人稅・住民稅及び事業稅 5,936 5,775					(単位:十円)
A 本来業務事業損益 1 事 業 収 益 2,930,864 2 事 業 費 用 (1)事 業 費 2,866,561 (2)本 部 費 - 2,866,561 本来業務事業利益 64,302 B 附帯業務事業損益 249,644 2 事 業 費 用 255,736 所帯業務事業損失 6,091 事業外収益 50 受 取 利 息 50 受 取 家 賃 885 補 助 金 収 入 2,861 その他の事業外収益 2,861 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 61,642 特 別 利 益 - 特 別 利 益 - 株 引 前 当 期 純 利 益 5,936 法 人 税 等 調 整 額 18,883 160 5,775	<u>科</u>	目		金	額
1 事業収益 2,930,864 2 事業費用 (1)事業費 (2)本部費 - 2,866,561 本来業務事業利益 64,302 B 附帯業務事業損益 249,644 2 事業費用 255,736 所帯業務事業損失 6,091 事業外収益 50 受取家賃 885 補助金収入 2,861 9,436 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 6,005 特別利益 - 特別損失 18,883 18,883 法人税・住民税及び事業税法人税・住民税及び事業税法人税・住民税及び事業税法人税・住民税及び事業税法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税等調整額 160 5,775	事業損益				
2 事業費用 (1)事業費 2,866,561 (2)本部費 - 2,866,561 本来業務事業利益 64,302 B 附帯業務事業損益 249,644 2 事業費用 255,736 防帯業務事業損失 6,091 事業外収益 885 受取家賃 885 補助金収入 2,861 9,436 事業外費用 5,640 その他の事業外収益 2,861 9,436 事業外費用 5,181 6,005 経常利益 特別利益 特別損失 18,883 18,883 法人税・住民税及び事業税 5,936 5,936 法人税・住民税及び事業税 5,936 5,775	A 本来業務事業損益				
(1)事業費 2,866,561 (2)本部費 - 2,866,561 本来業務事業利益 64,302 B 附帯業務事業損益 249,644 2 事業費用 255,736 所帯業務事業損失 6,091 事業外収益 885 補助金収入 5,640 その他の事業外収益 2,861 9,436 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 6,005 経常利益 18,883 18,883 特別損失 18,883 18,883 法人税・住民稅及び事業稅 5,936 5,936 法人稅・住民稅及び事業稅 5,775 5,775	1 事 業 収 益				2,930,864
(2)本部費 - 2,866,561 本来業務事業利益 64,302 B 附帯業務事業損益 249,644 2 事業費用 255,736 所帯業務事業損失 6,091 事業外収益 50 受取 利息 885 補助金収入 2,861 その他の事業外収益 2,861 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 経常利益 61,642 特別損失 18,883 協付費用 18,883 税引前当期純利益 42,759 法人稅・住民稅及び事業稅 5,936 法人稅・住民稅及び事業稅 5,775	2 事 業 費 用				
本来業務事業利益 B 附帯業務事業損益 1 事業収益 249,644 2 事業費用 附帯業務事業損失 事業利益 要収入 要収入 その他の事業外収益 事業外費用 支払利息 その他の事業外費用 を対し、利息 をの他の事業外費用 を対し、利息 をの他の事業分費用 を対し、利息 をの他の事業分費用 を対し、利息 をの他の事業分費用 を対し、利息 をの他の事業分費用 を対し、利息 をの他の事業分費用 を対し、利息 を対し、一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(1)事 業 費			2,866,561	
B 附帯業務事業損益 249,644 2 事業費用 255,736 附帯業務事業損失 6,091 事業外収益 50 受取 利息 885 補助金収入 2,861 その他の事業外収益 2,861 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 特別利益 特別損失 18,883 協職給付費用 18,883 税引前当期純利益 5,936 法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税等調整額 160	(2)本 部 費			-	2,866,561
1 事業収益 249,644 2 事業費用 255,736 附帯業務事業損失 6,091 事業外収益 50 受取利息 885 補助金収入 5,640 その他の事業外収益 2,861 9,436 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 6,005 経常利益 - - 特別利益 - - 特別損失 18,883 18,883 混職給付費用 18,883 18,883 放引前当期純利益 5,936 法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税等調整額 160 5,775	本来業務事業利益				64,302
2 事業費用 255,736 所帯業務事業損失 5,091 事業外収益 50 受取利息 885 補助金収入 2,861 その他の事業外収益 2,861 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 信,005 61,642 特別利益 - 特別損失 18,883 混職給付費用 18,883 税引前当期純利益 5,936 法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税・住民税及び事業額 160	B 附帯業務事業損益				
下	1 事 業 収 益				249,644
事業利益 要取利息 要取利息 要取家賃 補助金収入 その他の事業外収益 事業外費用 支払利息 その他の事業外費用 をでかるの事業外費用 を対しての他の事業外費用 を対しての他の事業外費用 を対しての他の事業外費用 を対している。 を述る、はないる、 を述えている。	2 事 業 費 用				255,736
事業外収益 50 受取 利息 885 補助金収入 5,640 その他の事業外収益 2,861 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 経常利益 61,642 特別利益 - ・特別損失 18,883 税引前当期純利益 42,759 法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税等調整額 160	附带業務事業損失				6,091
受取利息 50 受取家賃 885 補助金収入 5,640 その他の事業外収益 2,861 9,436 事業外費用 5,181 その他の事業外費用 823 6,005 経常利益 61,642 特別利益 - - 特別損失 18,883 18,883 税引前当期純利益 42,759 法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税等調整額 160 5,775	事	業利	益		58,210
受取家賃補助金収入 その他の事業外収益 事業外費用 支払利息 その他の事業外費用 を常利益 特別利益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業外収益				
補助金収入 その他の事業外収益 2,861 9,436 事業外費用 支払利息 その他の事業外費用 823 6,005 経常利益	受 取 利 息			50	
その他の事業外収益 2,861 9,436 事業外費用 支払利息 その他の事業外費用 823 6,005 経常利益	受 取 家 賃			885	
事業外費用 支払利息 その他の事業外費用 経常利益 特別利益	補助金収入			5,640	
支 払 利 息 5,181 823 6,005 経 常 利 益 61,642 特別利益	その他の事業外収益			2,861	9,436
その他の事業外費用 823 6,005 経 常 利 益 61,642 特 別 利 益	事 業 外 費 用				
経常利益 特別利益 特別損失 退職給付費用 18,883 18,883 税引前当期純利益 法人税・住民税及び事業税 5,936 法人税等調整額 160 5,775	支 払 利 息			5,181	
特別利益	その他の事業外費用			823	6,005
	経	常利	益		61,642
退職給付費用 18,883 18,883 18,883	特別利益				
退職給付費用 18,883 18,883 18,883				-	-
退職給付費用 18,883 18,883 18,883	特別損失				
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 5,936 法 人 税 等 調 整 額 160 5,775				18,883	18,883
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 5,936 法 人 税 等 調 整 額 160 5,775	税引前当	期 純 利	益		42,759
法 人 税 等 調 整 額 160 5,775	法人税・住民利		税	5,936	
			額	160	5,775
	当期純	利	益		36,983

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1. 継続事業の前提に関する事項 該当事項なし
- 2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純

資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定します)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、給食用材料、試薬、消耗品、貯蔵品

最終仕入原価法

- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成 19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については旧定額法を採用していま す。

平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法

ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法、 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の 方法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、 当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、 当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、 簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

- 5.消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 - (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の方法及び計上区分 資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用とし、事業費用の区 分に計上しています。
- 6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
 - (1)補助金等の会計処理の方法 運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業 外収益に計上しています。
 - (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理の方法 リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計 年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によって います。
- 7. 重要な会計方針を変更した旨等 該当事項なし
- 8.資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項該当事項なし

9. 担保に供されている資産に関する事項

(1)担保に供している資産

建物803,173 千円土地439,624 千円

(2)担保の目的たる負債

短期借入金 438,000 千円 1 年以内返済予定長期借入金 133,238 千円 長期借入金 249,686 千円

10.法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1)法人である関係事業者

種	名称	所	在	総資産額	事業内	関係事業者	取	引	取引金額	科	期末残高
類		地		(千円)	容	との関係	の	内	(千円)	目	(千円)
							容				
	社会福祉	函	館		ケアハ	役員が	栄	養	499	立	14
-	法人函館	市	元	335,683	ウス	代表者	業	務		替	
	元町会	町	32				受	託		金	
		番	18				他				
	一般社団	函	館		グルー	役員が	事	務	6,286	立	3,143
-	法人元町	市	大	194,575	プホー	代表者	業	務		替	
	会	縄	町		<u>ل</u>		受	託		金	
		20-	19				他				

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載すべき重要な取引はありません。

(2)個人である関係事業者 該当事項なし

11. 重要な偶発債務に関する事項 該当事項なし

12. 重要な後発事象に関する事項

令和2年6月30日、谷地頭事業所(認知症対応型デイサービス)を操業停止し、秋 桜事業所(認知症対応型デイサービス)と統合する予定です。谷地頭事業所の年間売上 高26,953千円(本年度実績)ですが、近隣の秋桜事業所と介護サービス内容が重なり、 両事業所を統合する事により従事者等の有効活用を図る方が事業効率化に資するとの 判断によるものです。なお、谷地頭事業所の利用者については秋桜事業所と利用契約を締結する事により受入が可能な体制を敷いています。また、従事者については秋桜事業所を含む他の事業所へ異動する予定であり、経営上の重要な影響は生じないものと思われます。

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1)基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

(単位:千円)

基本財	産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建	物	299,062	430	21,476	278,015
土	地	167,162	-	-	167,162

(2)賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期未残高

(単位:千円)

資産の種類	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
医療用器械備品	151	133
その他の器械備品	27,654	18,169
ソフトウェア	9,816	981

(3)退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高及び処理年数

適用時差異の未処理残高 226,596 千円

適用時差異の処理年数 15 年

(4)繰延税金資産の発生原因別内訳

繰延税金資産

有価証券評価差額409 千円電話加入権評価差額54 千円未払事業税否認額385 千円合計848 千円

(5)補助金収入

補助金等の内訳 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金

交付者 函館市

貸借対照表等への影響額 事業外収益 5,640 千円

(6)有形固定資産の減価償却累計額の総額 2,127,854 千円